別紙1

**平成26年度愛媛県計画に関する**

**事後評価**

**令和4年11月**

**愛媛県**

**1.事後評価のプロセス**

**（1）「事後評価の方法」の実行の有無**

　事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

|  |
| --- |
| ■　行った  （実施状況）  　・令和4年10月31日愛媛地域医療構想推進戦略会議において協議  　　※　介護分は当該年度基金を活用した事業なし  　□　行わなかった  　（行わなかった場合、その理由） |

**（2）審議会等で指摘された主な内容**

　事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

|  |
| --- |
| 審議会等で指摘された主な内容  ・指摘なし |

**2.目標の達成状況**

平成26年度愛媛県計画に規定する目標を再掲し、令和3年度終了時における目標の達成状況について記載。

|  |
| --- |
| **□愛媛県全体**  **①　愛媛県の医療と介護の総合的な確保に関する目標**  「新たな財政支援制度」の対象事業（3本柱※1）について、医師会等関係団体からの提案を基に、関係団体との協議（※2）を重ね、施策化した事業に取り組むことにより、地域の課題を解決するとともに、医療と介護の総合的な確保を図ることとする。  なお、下記の提案事業のほか、平成26年度から、国の補助事業の廃止に伴い、同制度で対応することとなった事業（既予算化分〔Ｈ26当初〕）を含めた計画となっている。  　※1　新たな財政支援制度の対象事業（3本柱）  ①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  （病床の機能分化・連携）  ②居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療・介護サービスの充実）  ③医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）  （介護関係については、平成27年度から実施）  ※2　関係団体からの提案事業を「医療圏事業」と「全県事業」に区分し、「医療圏事業」は地域の関係団体と、「全県事業」は全県レベルの関係団体と協議（検討会の開催等）を行い、優先事業を選定。  **②　計画期間**  　　平成27年1月1日～令和4年3月31日  **③　実施事業（令和3年度分）**  　　　・地域医療支援センター運営事業 |
| **■愛媛県全体（達成状況）**  **1）目標の達成状況**  **①　地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**  　　　26年度基金を使った事業なし  **②　居宅等における医療の提供に関する目標**  26年度基金を使った事業なし  **④　医療従事者の確保に関する目標**  地域医療支援センターの運営により、若手医師や医学生のキャリア形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。  **2）見解**  地域医療支援センターの運営により、効率的に、キャリアプログラムの作成、医師不足地域への医師派遣等、若手医師や医学生のキャリア形成支援や医師不足病院への支援などを行うことができた。  **3）改善の方向性**  　　　今後も各圏域の計画及び県地域医療計画を踏まえた事業を継続して実施する必要がある。  **4）目標の継続状況**  　　■令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  　　□　令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。  **※平成26年度基金については、令和3年度で全て使い切った。** |
| ■**宇摩圏域**  26年度基金を使った圏域事業なし |
| ■**新居浜・西条圏域**  　26年度基金を使った圏域事業なし |
| ■**今治圏域**  26年度基金を使った圏域事業なし |
| ■**松山圏域**  26年度基金を使った圏域事業なし |
| ■**八幡浜・大洲圏域**  26年度基金を使った圏域事業なし |
| ■**宇和島圏域**  26年度基金を使った圏域事業なし |

**3.事業の実施状況**

平成26年度愛媛県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況を記載。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 3　医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 26年度　【No.19】  地域医療支援センター運営事業 | 【総事業費】  224,244千円 |
| 事業の対象となる区域 | 全県事業 | |
| 事業の実施主体 | 県 | |
| 事業の期間 | 平成26年4月1日～令和4年3月31日 | |
| 背景にある医療  ・介護ニーズ | 医師の地域間・診療科間の偏在や医師の高齢化により、地域医療に必要な医師が不足しており、医師の確保及び若手医師の県内定着が急務となっている。 | |
| アウトカム指標　人口10万人当たり医療施設従事者数の増加  （［Ｈ30］269.2人→［Ｒ2］275.9人） | |
| 事業の内容  （当初計画） | 地域医療支援センターの運営により、若手医師や医学生のキャリア形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。  また、愛媛大学等の医学部地域枠学生への奨学金貸与により、医師確保に努めるとともに、県内外の医学生のネットワークづくりによる卒後Uターンの促進などを図る。  アウトカム指標：アウトカム指標：人口10万人あたり医療施設従事医師数の増加（医師・歯科医師・薬剤師調査）（H26：254.3人→H28：259.3人（2％増）） | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | ・医師派遣・あっせん数（目標：40人）  ・キャリア形成プログラムの作成数（目標：3プログラム）  ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（目標：50％） | |
| アウトプット指標（達成値） | ・医師派遣・あっせん数（Ｒ3実績：69人）  ・キャリア形成プログラムの作成数（Ｒ3実績：26プログラム）  ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（Ｒ3実績：100％） | |
| 事業の有効性  ・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事者数の増加　→確認できた（［Ｒ2］276.7人） | |
| （1） 事業の有効性  今後、地域枠医学生は約200名程度を養成することになっており、医師不足・医師の偏在が著しい本県にとっては有効性が高い事業となっている。  （2） 事業の効率性  地域医療支援センターには、専任医師2名、専従職員4名を置くこととしており、現場起点でキャリアプログラムの作成、医師不足地域への医師派遣等が検討でき効率的に事業実施ができた。 | |
| その他 |  | |